

新型コロナウイルス感染症対応事業 実績及び効果検証シート【令和2年度】

No.	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	事業 初期	事業 終期	総事業費	内 コロナ臨時交付金	効果検証			
								成果	検証	課題・今後の取組	
1	市内事業者緊急給付金事業	シティセールス推進課	①新型コロナウイルス感染症の拡大により売上の減少など大きな影響を受けている小規模事業者に対し、事業継続を下支えするため、緊急給付金の支給 ②売上高が前年同月比で3割以上5割未満減少している小規模事業者への給付金を対象経費とする ③市内小規模事業者	R2.5	R3.3	3,300,000	3,300,000	市内小規模事業者のうち売上が3割以上5割未満減少した事業者に、従業員の人数、家賃負担の有無などに応じて5~30万円を支給した。	国の持続化給付金の対象とならない事業者に対して事業継続の下支えが図られた。	売上に上限を設定したことで対象となる事業者が限られた。	
2	生活応援クーポン配布事業	シティセールス推進課	①新型コロナウイルス感染症に伴う影響で疲弊した家計の負担を軽減するとともに、感染防止対策の一助とするため、市内店舗で利用できるクーポン券の配布 ②飲食、宿泊、各種サービス業等市内店舗で利用できるクーポン券を1世帯あたり3千円分配布するための経費 ③市内住民登録者(世帯単位)(その他DV避難者等含む)	R2.5	R3.5	82,869,806	82,869,806	市内27,195世帯に、世帯あたり3,000円分のクーポン券を配布した。	マスク、消毒液など家庭用衛生用品などの購入負担の軽減が図られたとともに、新型コロナウイルス感染症防止対策の一助となった。	早期の配布を最優先に実施したことで、広報が不十分であった。	
3	小規模等経営改善資金融資利子補給の上乗せ事業	シティセールス推進課	①既存小規模等経営改善資金融資について、1.0%の利子補給を行っているものを実質無利子化し、新型コロナウイルス感染症に伴う影響で疲弊した市内小規模事業者の事業の継続を支援する ②残りの利子(0.2%程度)を補給 ③小規模等経営改善資金融資を利用している市内小規模事業者	R2.5	R3.3	480,376	480,376	(株)日本政策金融公庫の小企業等経営改善資金等の融資を受けた商工業者に対して通常行っている利子1.0%以上分も支援し事業の継続が図られた。	国の特別利子補給の対象とならない新型コロナウイルス感染症に伴う影響で疲弊した市内小規模事業者の事業の支援を行うことができた。	国の特別利子補給で支援を受ける事業者が想定より多く、当初見込みより少ない申請件数となった。	
4	インターネットを活用した農産物等の販売促進事業	農林振興課	①農家の重要な販路である農産物直売所を、新型コロナウイルス感染症の抑止対策として県が「特に強く県外からの受入自衛を依頼する施設」として位置付けたことから、今後農家の販路縮小等のおそれがあるため、和歌山県が協定しているインターネット販売サイト等の登録を推奨し、新たな農産物の販路に架ける ②インターネット販売サイト等の登録手数料を10万円を上限に給付 ③市内農家台帳登録農家	R2.6	R3.3	1,154,530	1,154,530	インターネットモールを活用して農産物を販売する農家が増加した。	インターネットモールを活用して農産物を販売する農家が増加した。	インターネットモールを活用して農産物を販売する農家が拡大する中でも新たな農産物販売の喚起につながった。	本市の農産物の認知度を向上させ、農家所得を向上させるためには、インターネット販売に取り組む農家を更に増加させる必要がある。
5	病院事業会計繰出・補助	市民病院	①新型コロナウイルス感染症対策に従事する職員(医師・看護師)への手当支給や消毒の徹底などにより感染拡大の防止を図る ②市民病院職員が帰宅できなくなった場合の宿泊施設の費用の補助 ③新型コロナウイルス感染症対策のためのPCR検査用試薬等消耗品等購入、新型コロナウイルス感染症患者及び感染症疑い患者の防疫対策に従事した職員(医師・看護師)に日額4,000円、レントゲン技師等に日額500円を支給 ④橋本市市民病院	R2.5	R3.3	42,559,000	42,559,000	①宿泊施設確保料10,125,519円、②PCR検査試薬931,762円、③洗濯機修繕2,640,272円、④防疫手当8,328,000円、⑤総合内科医師時間外手当20,535,447円	①帰宅困難な職員のための宿泊施設の確保ができた。②PCR検査がつかなくなってきた。③熱湯消毒の洗濯が行えた。④看護等対応職員へ手当を支給した。⑤新型コロナウイルス感染症患者を時間外に診察した医師の手当に充てた。	国・県補助金で対象とならない経費を賄うことができた。令和3年度は国・県の対象となる補助金を活用して、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図っていく必要がある。	
6	学校臨時休業中における児童生徒の学習保障事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症対策による学校臨時休業中の児童生徒の学習保障を行う。 ②家庭学習用教材の購入(小学校)オンライン授業動画の配信(中学校) ③市内小中学生	R2.4	R3.3	20,621,714	20,621,714	新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業中の学習を保障するため、小学生に対しては家庭学習で使用する学習教材を購入し、中学校に対してはオンラインを用いた授業動画の配信を行った。	教材作成に要する教員の負担軽減を行ったとともに、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業中の家庭学習の充実を図ることができた。	学習者用端末の整備が終了したことから、家庭と学校をオンラインで接続して新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する場合でも、学びを止めず、児童生徒支援につなげられるよう準備を進める。	
7	避難所への感染症対策資材備蓄事業	危機管理室	①新型コロナウイルス感染症が拡大する中、災害等が発生し、橋本市内の避難所が開設される場合に、密集を避け、衛生的に保つことで新型コロナウイルス感染症拡大を防止する ②新型コロナウイルス感染症対策のための備品購入 ③市内43の拠点避難所	R2.4	R3.3	28,881,053	20,874,053	避難所における新型コロナウイルス感染症対策に必要な資材を購入した。	今後、避難所を開設した際において、新型コロナウイルス感染症対策が図られた。	今後の新型コロナウイルス感染症対策に関する国等の動向を踏まえ、必要な資材を購入し、避難所における新型コロナ感染症拡大防止を図る。	
8	必要物品供給事業	危機管理室	①市内在住の小中学生、妊婦、高齢者、生活保護世帯などにマスク等配布し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る ②小中学生(5,000人)、妊婦(400人)、65歳以上の高齢者(21,000人)、生活保護世帯(227人)、児童扶養手当全額支給者(272人)に対して、マスクを配布するための経費 ③小中学生、妊婦、65歳以上の高齢者、生活保護世帯、児童扶養手当全額支給者、出生届提出世帯	R2.4	R3.3	17,300,302	16,820,302	市内在住の小中学生、妊婦、高齢者、生活保護世帯などに対してマスクなどの配布をおこなった。	マスク及びハンドソープを配布することで新型コロナウイルス感染症拡大防止につながった。	今後、新型コロナウイルス感染症の急激な拡大に備え、備蓄を充足させる必要がある。	
9	在宅勤務(テレワーク)等実施事業	政策企画課	①新型コロナウイルス感染症に伴い自宅待機を余儀なくされる場合や新しい生活様式に基づく多様な働き方に対し、在宅勤務(テレワーク)や業者等とのテレビ会議を可能とする端末等を購入することにより、新型コロナウイルス感染症防止対策と並行して対応する ②端末・スピーカー・マイク等購入費、サービス利用料、web会議システムライセンス使用料及び光回線敷設料を対象経費とする ③橋本市	R2.5	R3.7	4,341,018	4,341,018	在宅勤務用兼WEB会議用PC端末を計10台整備。 在宅勤務用開通SIM回線を10回線整備。 インターネット環境からの在宅勤務用システムを20ユーザー分整備。 WEB会議用ライセンスを2アカウント整備。 WEB会議のための回線強化のため、庁舎間(100m程度)に光回線を設置。	新型コロナウイルス感染症防止対策として、在宅勤務に関しては大阪府からの通勤者を中心に実施し、新型コロナ感染症の感染のおそれを軽減できた。 通信回線を高速化し、WEB会議円滑化により新型コロナウイルス感染症の影響による多様な働き方に対応できた。	無線ネットワーク環境の整備(フリーアドレス化)を進めるとともに、個人情報利用事務など在宅勤務が困難な事務への対応、光回線の冗長化・庁舎からの出ていく通信回線の高速化など課題に対応しながら新型コロナウイルス感染症に伴い自宅待機を余儀なくされた場合の業務継続性向上を推進する。	
10	消防救急活動感染防止事業	消防本部	①新型コロナウイルス感染症に係る消防救急業務に従事する隊員の安全確保及び新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る ②マスク等消耗品、消毒液等医薬材料費、感染廃棄物処理手数料等、救急車除染システム等救急用資機材購入費を対象とする ③橋本市	R2.4	R3.3	11,866,779	11,866,779	各種消耗品の充足、感染防止対策強化用資器材を購入配備することで、現場における隊員の新型コロナウイルス感染症の防止対策が図られた	徹底した新型コロナウイルス感染症防止対策のもと安全・安定的に災害現場活動を行うことが可能となった	災害現場における新型コロナ感染症対策を引き続き行うとともに、今後は災害現場以外の業務における新型コロナ感染症対策の強化を図り、業務継続性を高める必要がある。	

新型コロナウイルス感染症対応事業 実績及び効果検証シート【令和2年度】

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	事業 初期	事業 終期	総事業費	効果検証			
							内 コロナ臨時交付金	成果	検証	課題・今後の取組
12	公共施設等の管理維持体制持続化事業	総務課 シティサービス推進課 中央公民館	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため点検管理の実施回数増や市の指示により新規予約中止や休館を行ったことによる利用料金収入が減少した指定管理者を支援を施設の運営維持を図る ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため市の指示により新規予約中止や休館を行った指定管理者への支援金 ③指定管理事業者(対象施設:市民会館、やどり温泉いやし湯、産業文化会館、運動公園)	R2.4	R3.3	7,272,921	7,272,921	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため市の指示により新規予約中止や休館を行ったこと及び新型コロナウイルス感染症の影響により利用者数減少した指定管理者に支援金として支給した。	市の指示による予約制限など、利用料金収入が減少し厳しい運営状況となったが、支援金の支給を行ったことで、指定管理者の運営を下支えし、新型コロナウイルス感染症対策が図られた施設管理をすることができた。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じ、適切な支援のあり方について、今後も検討が必要となる。
13	学校給食関連事業者等への応援事業	学校給食センター	①新型コロナウイルス感染症対策にかかる小中学校臨時休業に伴う学校給食の中止による影響を受ける納入事業者が学校再開後に安定的に事業を継続できるよう、納入事業者の雇用等体制維持などを図る ②学校給食食材納入事業者への奨励金を支給 ③学校給食食材納入事業者へ	R2.6	R2.9	5,793,482	5,793,482	学校給食食材納入業者8業者に対して、5,793,482円を支給した。	学校給食納入事業者へ奨励金を支給した。新型コロナウイルス感染症対策にかかる小中学校臨時休業後に安定した学校給食の提供ができた。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じ、適切な支援のあり方について、今後も検討が必要となる。
14	地場産品販路開拓事業	はしもとブランド推進室	①新型コロナウイルス感染症拡大により売上減少などの影響を受けた事業者の事業継続を支援するため、販路開拓に係る経費の一部を補助する ②地場産品の販路開拓のため、市外の展示会、商談会、見本市へ出店するための経費を対象経費とする ③市内中小企業	R2.4	R3.1	667,000	667,000	新型コロナウイルス感染症拡大のもとでの販路開拓事業に対し経費の一部への補助を10件の事業者に対し行った。	展示会や商談会に必要な経費を補助することで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて売上や露出の機会が減少する中でも、限られた機会を逃さず販路拡大・開拓を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急速に展示会や商談会のオンライン化が進んだため、動向を注視しつつオンライン化などに対応できる支援が必要となる。
15	外食産業等テイクアウト・配送事業支援事業	はしもとブランド推進室	①新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受ける飲食店が事業継続のために実施するテイクアウト・デリバリーに係る経費の一部、又は当該飲食店の事業を支援する取り組みに係る経費の一部を補助する ②飲食店のテイクアウトやデリバリーに係る費用(チラシ作成費、折込費、ネット構築費、配送に係る費用、店舗改修費等)を対象経費とする ③市内飲食業経営事業者	R2.6	R2.12	1,365,000	1,365,000	新型コロナウイルス感染症拡大のもとで事業継続するためのテイクアウト・デリバリーに係る経費の一部などに対する補助を17件の事業者に対し行った。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて売上が減少する中、テイクアウトやデリバリーを開始するための必要経費を補助することで、新たな事業形態に取り組み飲食店を支援し、事業継続を図ることができた。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急速に進んだテイクアウトやデリバリーなど新たな事業形態の現状や効果を注視し、適切な支援等について継続して検討が必要となる。
16	出張申請所等開設事業	市民課	①マイナンバーカード申請、確定申告、入札等実施時の密集・密接を回避する ②密集・密接が回避できる申請所等を開設及びマイナンバーカード申請用写真撮影サービスと申請書作成支援を行う費用を対象経費とする ③地方公共団体	R2.4	R3.3	661,650	525,192	新型コロナウイルス感染症対策として密集・密接を回避できるマイナンバーカード出張申請所開設に必要な機器(デジタルカメラ2台プリンター1台)購入、距離を確保できる広い入札会場・申告会場の借入を実施し、新型コロナウイルス感染症防止を徹底した。	多くの市民が参加するマイナンバーカード申請や確定申告の会場、様々な民間業者等が参加する入札会場を出張して行ったり、広い会場で行うことで、新型コロナウイルス感染症のクラスター発生を防止し、密集・密接が回避できる出張申請所を開設することで、新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図ることができた。	非定期新型コロナウイルス感染症対策として、マイナンバーカード出張申請、入札や確定申告受付の広い会場の借り上げが必要。そのうえで、工事入札に関する電子入札の導入や確定申告整理券配布時の間隔の確保など、新たな新型コロナウイルス感染症対策も必須捉え、感染対策の質の向上に取り組む。
17	給食費特別調整給付金事業	こども課	①保育園の登園自粛要請協力者への協力金の給付 ②登園自粛要請協力者への自粛日数分の給食費相当分の協力金を対象経費とする ③保育園利用者	R2.4	R3.3	5,387,640	5,387,640	新型コロナウイルス感染症防止対策である登園自粛要請に協力いただいた延べ2,463人に協力金を給付した。	新型コロナウイルス感染症防止対策である登園自粛要請に対する協力金を給付することで、園児保護者の経済的負担の軽減が図られた。	新型コロナウイルス感染症の影響が継続する場合、給付金事業など適切な対策を検討し、保護者の負担軽減を図ることが必要。
18	子育て世帯への臨時特別給付金	こども課	①子育て世帯の生活を支援するための臨時特別給付金 ②児童手当受給世帯に対し、国からの臨時特別給付金に加え、市単独で10千円を追加支給する経費を対象とする ③児童手当受給世帯	R2.6	R3.3	72,400,000	72,400,000	新型コロナウイルス感染症の影響を受け収入が減少した子育て世帯に給付した。	新型コロナウイルス感染症による自宅待機など生活費の負担増加の軽減が図られた。	引き続き、新型コロナウイルス感染症により収入減世帯への支援が必要とらえ適切な対策を検討する。
19	農産物消費キャンペーン事業	農林振興課	①新型コロナウイルス感染症による消費に対する影響を受ける市内農産物を市外へ送付する際の送料負担やポスター、広告等による購買誘導を図り、市農産物消費を喚起することで事業継続を支援する ②市特産品を消費してもらうためのポスター掲示、インターネット販売事業者の情報掲載したQRコード付きチラシの作成のための経費、市内登録店舗で市内農産物を購入し、市外に送付した場合の送料、災害時相互応援協定市、市町村広域災害ネットワーク協定市町など関係市町村と連携し、市農産物のPRを行うための経費を対象経費とする ③農産物購入者、農産物販売促進対策委員会	R2.7	R4.3	53,088,982	50,843,564	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新しい生活様式に対応した、直売所やインターネットモール等からの橋本市産農産物の購入増加に係る送料負担や、全国の消費者に橋本市産農産物をPRするためのポスター、広告等作成費を支出した。	新型コロナウイルス感染症拡大における新しい生活様式に対応した消費喚起により、市内農業事業者の事業継続の一助となることと、地域経済活性化が図られた。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況による新しい生活様式が定着する可能性も踏まえ、「インターネットを活用した農産物等の販売促進事業」と連携させた農産物の更なるPRと販売による農業事業者の事業継続支援の検討が必要。
21	児童通学支援事業	学校教育課	①通学バス利用時の密集・密接を回避し、新型コロナウイルス感染症拡大防止するため、通学バスを増便する ②通学バスを増便して運行する経費を対象経費とする ③バス運行事業者	R2.4	R2.9	493,960	493,960	通学バス利用時の密集・密接を回避し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、通学バスを増便した。	バスを増便することにより、密集・密接を避け、児童の新型コロナウイルス感染症拡大防止策を徹底することができた。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じ、適切な支援のあり方について、今後も検討が必要となる。
22	昼食支援金支給事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症対策にかかる臨時休校期間中の家庭の経済的負担を軽減するため就学援助家庭への昼食支援金を助成 ②準要保護認定者への昼食支援金を対象経費とする ③準要保護認定者	R2.7	R2.8	5,272,500	5,272,500	新型コロナウイルス感染症対策にかかる臨時休校期間中の家庭の経済的負担を軽減するため就学援助家庭への昼食支援金(給食費相当額)を助成した。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた家庭の経済的負担の軽減が図られた。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じ、適切な支援のあり方について、今後も検討が必要となる。

新型コロナウイルス感染症対応事業 実績及び効果検証シート【令和2年度】

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費	内 コロナ臨時交付金	効果検証		
								成果	検証	課題・今後の取組
23	給食再開に向けた安全対策事業	学校給食センター	①臨時休校終了後の給食再開における新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため、保温・保冷食缶の設置、給食配膳者にポリ手袋を配布 ②保温・保冷食缶の設置、給食配膳者へのポリ手袋配布経費を対象とする ③橋本市	R2.5	R3.3	5,665,762	5,665,762	新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため、配膳用ポリ手袋 469,291枚及び保温保冷食缶332個を購入した。	各学校への保温・保冷食缶の設置、給食配膳者へのポリ手袋配布により、新型コロナウイルス感染症拡大のおそれの軽減が図られた。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じ、ポリ手袋の配布などのように対応すべきか等、適切な感染防止対策に取り組む必要がある
24	学校臨時休業対策補助事業	学校給食センター	①学校給食時にパンの個包装を行い、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底を図る ②感染症対策としてパンの個包装に要する経費を対象経費とする ③学校給食納入業者	R2.5	R3.3	2,663,993	2,663,993	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、学校給食時のパンの個包装を行い、必要な経費を支出した。	パンを直接触る事がなくなり、新型コロナウイルス感染症拡大のおそれの軽減が図られた。	新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じ、パンの個包装を継続すべきか等、適切な感染防止対策に取り組む必要がある
25	介護障がい福祉サービス事業所給付事業	介護保険課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けながら、感染防止対策に取り組む介護・障害福祉サービス事業所に対し、今後のサービス提供の継続に活用できる給付金を支給 ②市内に所在する介護・障害福祉サービス事業所に対し100千円を支給する経費を対象とする ③介護・障害福祉サービス事業所	R2.7	R2.11	9,700,000	9,700,000	1法人あたり10万円を97法人に給付した。	給付金支給により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながら、感染防止対策に取り組む事業者の経済的負担の軽減が図られ、介護・障害福祉サービスの継続の一助とすることができた。	今後の新型コロナウイルス感染症防止対策に関する国の動向等を踏まえ、介護・障害者サービスの事業継続に資する支援等について検討が必要。
26	生活応援クーポン券参加事業者向け需要回復対策助成事業	シティセールス推進課	①新型コロナウイルス感染症に伴う影響により疲弊した地域の消費を喚起し、地域経済の活性化。需要回復を図るとともに、新型コロナウイルス感染症防止対策の負担軽減を図るため、生活応援クーポン券参加店舗が実施する需要回復のための割引メニュー等誘客策及びアルコール消毒液等衛生関連消耗品整備に対する助成 ②クーポン券参加地元事業者への補助を対象経費とする ③クーポン券参加地元事業者	R2.8	R3.5	46,653,723	46,653,723	生活応援クーポン券協力店舗に対して、需要回復への取組に上限10万円を、消毒液等の新型コロナウイルス感染症防止のための衛生用品の購入に対して上限3万円を支給した。	新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地域の消費に対し、需要回復の取組を実施したことにより新たな消費を喚起できた。また衛生用品を購入することで新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも安全に買い物のできる環境の整備に繋がった。	生活応援クーポン券による需要回復の効果は新型コロナウイルス感染症拡大状況により大きく左右された。また、生活応援クーポン券による需要回復の効果は一過性のもので、持続的な需要回復・消費喚起にはどのような支援が効果的か、引き続き検討が必要。
28	公共施設への感染症対策資材備蓄事業	生涯学習課	①公民館、児童館、図書館等の公共施設に新型コロナウイルス感染症拡大防止のため感染症防止対策資材を整備する ②公共施設に新型コロナウイルス感染症対策資材(マスク、消毒液、非接触型体温計、サーキュレーター、図書消毒機等)を整備する経費を対象とする ③橋本市	R2.7	R3.3	2,295,201	2,295,201	新型コロナウイルス感染症防止対策資材(消毒液、非接触型体温計、サーキュレーター、カウンターパネル、図書消毒機等)を整備した。	新型コロナウイルス感染症防止対策を整え、感染症予防、拡大防止に寄与した。	引き続き非接触型体温計、サーキュレーター等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策資材を利用し、感染予防に配慮した施設運営を行う
29	議会議場等3密回避事業	議会事務局	①議会開催時の新型コロナウイルス感染症拡大のおそれを軽減するため、議場・委員会室へのマイク、椅子及びアクリルパネルの増設等整備を行う ②議場、委員会室へのマイク、椅子及びアクリルパネルの増設等の経費を対象とする ③消耗品費:138千円、修繕料:550千円 備品購入費:3,033千円 ④橋本市	R2.7	R3.3	3,712,500	3,712,500	議長席などの前にアクリル板を設置。委員会室音響機器の更新時、会派室へスピーカーを増設。 議場理事者席の配置換えを実施。	アクリル板による飛沫防止対策、スピーカー増設による会派室での傍聴可能化、理事者席の間隔を広げるなど、新型コロナウイルス感染症防止対策に寄与した。	引き続き今回行った新型コロナウイルス感染症防止対策を行うとともに、オンラインを活用した会議の開催など多様な新型コロナウイルス感染症防止対策に取り組んでいく
30	生活応援クーポン券配布事業(第2弾)	シティセールス推進課	①新型コロナウイルス感染症に伴う影響で疲弊した家計の負担を軽減するとともに、感染防止対策の一助とするため、市内店舗で利用できるクーポン券の配布 ②飲食、宿泊、各種サービス業等市内店舗で利用できるクーポン券を1人あたり8千円分配布するための経費 ③市内住民登録者(その他DV避難者等含む)	R2.8	R3.5	336,408,310	336,408,310	市内62,120人に対して一人当たり5,000円のクーポン券を支給した。	マスク、消毒液など家庭用衛生用品などの購入負担の軽減が図られ、新型コロナウイルス感染症防止対策の一助となったとともに、市内の消費喚起を促すことで地域経済の活性化が図られた。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止と新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊した地域経済に対する消費喚起ができた。今回はクーポン券を紙媒体で発行したが事業負担が大きかったと認識する
31	修学旅行キャンセル料支援事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症に伴う影響により学校が予定していた修学旅行等を中止・延期・内容変更したり、新型コロナウイルス感染症に伴う影響により児童がや余儀なく参加できなくなったことにより発生したキャンセル料等のうち、本来保護者が負担することとなる経費を支援することにより、保護者の新型コロナウイルス感染症に伴う経済的な負担軽減を図る。 ②修学旅行費の5%分を対象経費とする ③旅行代理店	R2.7	R3.3	1,256,088	1,256,000	新型コロナウイルス感染症に伴う影響により修学旅行等を中止・延期・内容変更したり、また児童が余儀なく参加できなくなったことにより発生するキャンセル料等を補助した	キャンセル料等を補助することで保護者の新型コロナウイルス感染症に伴う経済的な負担軽減が図られた	新型コロナウイルス感染症に伴う影響により修学旅行等の中止などが今後も発生した場合のキャンセル料等の補助の継続も含め、当時の状況に基づく適切な支援のあり方について、検討が必要となる。
32	新生児臨時特別給付金給付事業	子育て世代包括支援センター	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、特別定額給付金の基準日以降、令和3年4月1日までに出生となる新生児を対象に10万円の給付金を支給する。 ②特別定額給付金の基準日以降、令和3年4月1日までに出生となる新生児を対象に10万円の給付金及び事務費を対象経費とする。 ③特別定額給付金の基準日以降、令和3年4月1日までに出生となる新生児	R2.7	R3.5	33,337,194	33,337,194	令和2年4月28日～令和3年4月1日までに出生した新生児306名に1人あたり10万円を支給した。	給付金支給による経済的支援を行ったことにより子育て世帯の新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、経済負担軽減が図られた	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化、再度の感染拡大が発生した場合における子育て世帯への更なる経済的負担の軽減策の検討が必要

新型コロナウイルス感染症対応事業 実績及び効果検証シート【令和2年度】

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	事業 初期	事業 終期	総事業費	効果検証			
							内 コロナ臨時交付金	成果	検証	課題・今後の取組
33	スマホ決済収納サービス構築事業	政策企画課	①新型コロナウイルス感染症のおそれを低減するため、市税のスマホ収納決済サービスを導入し、納税証明書発行機能を構築し、窓口納付の必要を低下させる ②スマホ収納決済サービスのシステム改修委託料を対象経費とする ③橋本市	R3.1	R3.3	385,000	385,000	スマホ決済サービスの導入および収納システムのデータ消込作業設定と動作検証を実施。	住民税等の支払いを自宅でスマートフォンから支払えるようになり、新型コロナウイルス感染症のおそれの低減が図られた	さらに新型コロナウイルス感染症のおそれを低減するため、税以外の利用料等の支払いのオンライン化が課題となっている
34	高齢者インフルエンザ予防接種事業	いきいき健康課	①新型コロナウイルスとインフルエンザウィルスの同時流行を防ぐとともに、接種率の向上を図るため65歳以上の高齢者へのインフルエンザ予防接種の自己負担分を助成する。 ②65歳以上の高齢者へのインフルエンザ予防接種に係る経費を対象とする。 ③65歳以上高齢者	R2.9	R3.1	68,818,700	68,818,700	例年約50%弱の高齢者インフルエンザ接種率が約70%に向上し(R1:9,893件、R2:13,682件)、集団免疫の獲得に寄与し、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を回避できた	インフルエンザ予防接種率の増加は、インフルエンザの重症化の予防や感染拡大防止のほか、新型コロナウイルス感染症との同時流行も回避でき、医療体制の安定供給に寄与できた	新型コロナウイルス対応ワクチンの接種が開始されたため、インフルエンザとの同時流行による医療崩壊のおそれは低くなったことから、今後は例年通り自己負担金ありのインフルエンザ予防接種とする
35	GIGAスクール端末整備事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業などにおいても子どもたちのまなびを保障できるよう、家庭でも学び続けられる環境整備のためにGIGAスクール構想における端末整備を前倒しで実施する ②生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③橋本市	R2.7	R3.3	107,543,730	107,543,730	新規で小学校に2,670台、中学校に1,470台購入した。また、既設端末517台をGIGAスクール用端末として再設定し、小学校に配付した。 小中学校から安全にインターネットに接続できるよう光回線やWebフィルタリングの調達を実施した。	児童生徒1人1台端末の環境整備が図られ、新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業などにおいても子どもたちが家庭でも学び続けられる環境整備が図られた	新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の際、家庭との遠隔授業に向けた教員、児童生徒のスキル向上。 端末の破損や故障時の対応。
36	公立学校情報機器整備費補助金	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業などの緊急時においても子どもたちの学びを保障できるよう、家庭等でも学び続けられる環境整備のために、GIGAスクール構想の実現や遠隔授業の実施に向けて、教員等をサポートする専門人材(スクールサポーター)を配置する ②GIGAスクール構想に基づくスクールサポーター配置に要する経費を対象とする ③橋本市	R2.6	R3.3	4,241,600	2,121,600	前倒しされたGIGAスクール構想により整備された機器の利用方法の周知等初期の対応にあたるためGIGAスクールサポーターを配置した。	教員、児童生徒に対して利用方法の周知を行うことにより、新型コロナウイルス感染症による学校の臨時休業などの緊急時におけるオンライン学習に向けた素地を構築するとともに、その後の活用に向けた準備を進めることができた。	整備された機器等の効果的な活用を更に進めるために、今後のICT支援体制の充実と端末の持ち帰りに向けたルール等について検討を行う
37	地方消費者行政強化交付金	市民課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訪問による高齢者への見守り活動が困難なことから、高齢者等市民に対し自動通話録音装置を無償貸与する ②悪質業者に狙われやすい市民を中心に、録音機能の付いていない固定電話に取り付けられる自動通話録音装置の無償貸与に要する経費を対象とする ③高齢者等市民	R2.6	R3.3	1,220,006	610,003	希望者を対象に無償での貸与を行うため、自動通話録音機120台を購入した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訪問による高齢者への見守り活動が困難な中、「特別定額給付金」絡みやその他の電話による特殊詐欺の苦情はなかった。離れて暮らす家族や地域の見守り活動実践者にも安心を与えている。	準備した貸与数に残余があるため、引き続き関係機関と連携しながら新型コロナウイルス感染症の影響がある状況でも新たな方法による高齢者への見守り活動を実施する
38	学校施設環境改善交付金	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症対策として、新しい生活様式への対応が求められる中、安心かつ良好な教育環境を維持することを目的に、特別教室等へ空調設備を設置し、児童生徒及び教職員の新型コロナ感染防止を図る ②小中学校特別教室への空調設備設置経費を対象経費とする ③橋本市	R2.6	R3.3	44,262,900	30,972,900	中学校5校の特別教室等に空調設備を設置した	新型コロナウイルス感染症防止対策を目的とした空調設備の整備により、新型コロナウイルス感染症の感染のおそれの軽減が図られるとともに、夏季の熱中症対策も図られた	既存の空調設備には老朽化している機器も多くなっており、新型コロナウイルス感染症防止対策の観点も踏まえ、計画的に更新していく必要がある。
39	小中学校空調整備事業	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症対策として、新しい生活様式への対応が求められる中、安心かつ良好な教育環境を維持することを目的に、特別教室等へ空調設備を設置し、児童生徒及び教職員の新型コロナ感染防止を図る ②小中学校特別教室及び特別支援教室への空調設備と二酸化炭素測定器の設置経費及び新型コロナウイルス感染症防止対策としての教室窓の開閉による換気の徹底に伴う電気料の増加分(前年度より増加分)を対象経費とする ③橋本市	R2.4	R3.2	22,705,343	22,705,343	小学校5校の特別教室等に空調設備を設置した。 小中学校20校に二酸化炭素測定器を設置した 新型コロナウイルス感染症防止対策としての小中学校20校の教室窓の開閉による換気の徹底に伴う電気料の増加分に対し支出した	新型コロナウイルス感染症防止対策を目的とした空調設備の整備により、新型コロナウイルス感染症の感染のおそれの軽減が図られるとともに、夏季の熱中症対策も図られた 二酸化炭素測定器を導入し、適切な換気を徹底することで、新型コロナウイルス感染拡大防止対策が図られた	既存の空調設備には老朽化している機器も多くなっており、新型コロナウイルス感染症防止対策の観点も踏まえ、計画的に更新していく必要がある。
40	学校保健特別対策事業	学校教育課	(学校再開に伴う感染症対策・学習支援等に係る支援事業) ①感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため感染症対策・学習補償等に係る支援 ②感染症対策に必要なアルコール消毒液などの消耗品、夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策に係るスポットクーラーなどの熱中症対策備品や非接触型体温計や除菌空気清浄機などの感染症対策備品の購入。修学旅行での密集・密接防止のため、バスを増便するための借上料を対象経費とする。 ③地方公共団体	R2.4	R3.4以降	24,786,184	12,393,184	感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため感染症対策・学習補償等に係る支援を行う。	児童生徒・教職員等の感染症対策や夏季休業期間短縮に伴う熱中症対策が図られた。 修学旅行での感染症対策(密集・密接防止)のため、バスを増便し感染防止が図られた。	今後の感染症対策に関する国の動向等を踏まえ、必要な支援等について継続して行う。
41	学校保健特別対策事業	学校教育課	①学校再開等にあたり、マスクやアルコール消毒液を購入し、新型コロナウイルス感染症の感染及び感染拡大の防止対策を徹底する ②新型コロナ感染症防止対策に必要なマスクやアルコール消毒液などの消耗品を対象経費とする。 ③橋本市	R2.4	R3.3	1,412,000	706,000	学校再開等にあたり新型コロナウイルス感染症防止対策に必要なマスク、アルコール消毒液などを購入し、各校に配布した	消毒や手洗いを励行することで新型コロナウイルス感染症の感染防止が図られた	今後の感染対策に関する国の動向等を踏まえ、必要な支援等について継続して行う

新型コロナウイルス感染症対応事業 実績及び効果検証シート【令和2年度】

No	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象	事業 始期	事業 終期	総事業費	内 コロナ臨時交付金	効果検証		
								成果	検証	課題・今後の取組
43	庁舎等感染防止事業	総務課	①庁舎等での密集・密接回避や分散勤務など新型コロナウイルス感染症防止対策を図るため、庁舎窓口カウンターへのアクリルパネル、硬質に触れることが少ない自動釣銭機能付きレジスター、窓口音声案内システム、非接触型検温システム設置及びイントラネットの環境整備を行う ②アクリルパネル等備品購入及びイントラネット敷設費用を対象とする ③橋本市	R2.12	R3.8	5,434,770	5,434,770	庁舎内の来庁者対応に必要な部署等に「飛沫防止バーテーション(アクリルパネル)」を設置した 職員間の対面接触の機会を減らすため 紀見保育園、たんぼぼ園にイントラネット回線の敷設を行った 退陣接触の機会を減らすため、市民課に窓口用整理券発券機とセルフレジを設置した	新型コロナウイルス感染症に関する飛沫防止、来庁者へ窓口対応の場合における感染防止対策の向上、職員や来庁者における対人・対面の機会減少による新型コロナウイルス感染症の感染防止が図られた	来庁者が触れる窓口カウンター等の新型コロナウイルス感染症防止対策を継続することにより、市民の皆さまに安心して来庁していただける環境づくりに取り組む
44	子ども・子育て支援交付金	教育総務課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、利用者に対し放課後児童クラブ通所自粛を要請し、通所自粛に応じた保護者に返還した利用料相当額を運営団体に補助する ②放課後児童クラブを臨時休業した際の保護者への利用料返還相当額を対象経費とする ③放課後児童クラブ運営団体	R2.4	R3.3	5,269,000	1,757,000	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、放課後児童クラブへの通所自粛を要請し、通所自粛を行った656人の利用料相当額を運営団体に補助した。	通所自粛に伴い減少した利用料を補助し、運営団体を支援することにより、新型コロナウイルス感染症が拡大する状況においても必要な放課後児童クラブの事業継続が図られた	新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、通所自粛を呼びかけるような状況になった場合、適切な支援の実施を検討する
47	防災マニュアル等更新事業	危機管理室	①新型コロナウイルス感染症防止対策を盛り込んだ内容に避難所等の開設・運営防災マニュアル及びハザードマップを更新し、市民に配布する ②防災マニュアル及びハザードマップの更新手数料を対象経費とする ③橋本市	R3.1	R3.2	12,793,000	9,328,000	新型コロナウイルス感染症防止対策を盛り込んだマニュアル及びハザードマップを更新作成し、市民に配布した	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に対する市民の意識向上が図られた	新型コロナウイルス感染症感染防止対策について、より一層市民への周知を行っていく必要がある
48	公共交通業者支援事業	政策企画課	①新型コロナウイルス感染拡大の影響による運賃収入の減少状況を踏まえ、地域公共交通の担い手であるタクシー及びバス事業者に給付金を支給することにより、地域公共交通を維持する ②事業者への給付金を対象経費とする ③公共交通事業者	R3.3	R3.5	8,550,000	8,550,000	市内の公共交通事業者4者に対し、市内で運行するバス1路線につき100万円、市内事業所で保有するタクシー1台につき5万円を給付した。	給付金支給により、新型コロナウイルス感染症により事業継続に大きな影響が出ている市内公共交通事業者の運航継続が図られ、市内の生活交通が維持された。	市内事業者が赤字による事業縮小等を行った場合、市内公共交通全体への悪影響が考えられることから、今後も新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視し、公共交友の維持を図る
49	電子入札システム導入事業	総務課	①インターネット上で入札執行を行うことで、応札者との接触機会を削減し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る ②導入委託料、ソフトウェア購入及びICカード等備品購入費を対象経費とする ③橋本市	R3.3	R4.3	5,255,250	5,255,250	インターネット上で入札執行を行う電子入札システムを導入し、R4.6から入札実施している	インターネット上で入札執行を実施できるシステムを導入し、新型コロナウイルス感染症の感染防止が図られた	現状及び効果等を検証しつつ、効果的な電子入札システムの利用方法の検討を引き続き行う
合計						1,120,147,967	1,073,183,000			